

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	--------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	特別支援教育課長 三島賢隆	電話番号	0852-22-5420
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	特別支援教育サポート事業
目的	(1) 対象 特別な支援を必要とする幼児児童生徒及び保育・教育に携わる教員や保護者  (2) 意図 特別支援教育について、必要な支援、情報提供等が受けられるようにする。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校センター的機能充実</li> <li>・特別支援教育体制整備の推進</li> <li>・特別支援学校重度・重複支援</li> <li>・特別支援学校授業力向上</li> </ul>

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	個別の教育支援計画を作成している幼小中高の割合	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	計画を作成している公立幼小中高校数/県内の公立幼小中高数×100	実績値	74.4				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	17,112	6,884
うち一般財源(千円)	2,602	2,406

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

「個別の教育支援計画」の作成が必要な幼児児童生徒に対する作成率は、幼稚園45.3%、小学校84.2%、中学校97.4%、高等学校28.0%(H27年度特別支援教育体制整備状況調査)である。  
 就学前については、市町村の教育委員会と連携し、乳幼児の障がいの多様化に対する相談及び支援体制の構築が求められている。また、多様化する障がいへの支援方法等についての関係者の研修ニーズが高いという現状がある。  
 高等学校については、特別な支援を必要とする生徒数が増加しているが、小・中学校と比較した場合、生徒本人に対する支援が少ない。体制整備は進みつつあるが、十分ではないという現状である。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・連携体制の構築に向け、学校、市町村教育委員会、特別支援学校(センター的機能)の連携ができてきている。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

・就学前、高等学校において「個別の教育支援計画」の作成率が低く、当該計画を活用した支援が不十分。  
 ・障がいの多様化が進んでおり、小中学校のさらなる専門性の向上、特別支援教育体制の整備が必要である。

②困っている状況が発生している「原因」

・校内等での支援体制の構築に向けた関係者の理解、連携の不足。  
 ・多様化する障がいへの支援方法等について研修の機会が確保できていない。

③原因を解消するための「課題」

・支援体制の構築に向けた関係者の理解啓発及び幼小中高間の連携強化。  
 ・研修の機会の確保。  
 ・他部局との連携の強化。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・現在実施している事業の成果等を基に、特別な支援が必要な生徒が在籍する高校等への校内支援体制の構築を支援する。  
 ・特別支援学校のセンター的機能をより充実させ、市町村や幼稚園、保育園等へ巡回相談等による直接・間接的な支援を行うことで、就学前の乳幼児に対する相談・支援体制づくりを支援する。  
 ・特別支援学校以外の学校等の教員に対して、研修を実施する。

9. 追加評価(任意記載)